

## 論文の和文要旨

### デモクラシーと境界

——戦後民主主義からグローバリゼーションへ——

葛西弘隆

この論文は、現代民主主義における政治的／社会的境界および同一性の編制を主題とする政治思想史／政治理論の探究である。本論は相互に関連する二つの関心を軸に構成されている。

第一の関心は、戦後日本の民主主義、なかでも「戦後民主主義」とよばれてきた政治的言説を、国民的同一性とその境界のイデオロギー的構築のプロセスに焦点をあてて考察することである。とくに政治思想史家、丸山眞男のテキストを主な考察の対象とし、戦後民主主義の言説が、ナショナル・デモクラシーの政治的主体性論として展開され、読まれてきたことを分析する（第1部 戦後日本のナショナリズムと民主主義）。

第二の関心は、現在進行中のグローバリゼーションのもとでの民主主義政治の変容を、政治理論の視座から分析することにある。戦後民主主義の政治的言説の衰退、福祉国家体制の解体と、ネオリベラリズムとよばれる新しい政治経済言説の展開、それらの諸要素がもたらす社会性の変容のなかで、政治的同一性とその境界がいかなる社会的な場をとおして構築されているのか。そして、そこにいかなる新しい権力関係がはたらいっているのかを検討し、ナショナリズムと民主主義の接合とは異なる「非領土的なデモクラシー」への可能性を提起する（第2部 グローバリゼーションと境界の政治学）。以下、各章の論旨を概観する。

序論「境界の政治／政治の境界」では、「領土」(territory)概念を手がかりに、上述の二つの主題に一貫する問題関心を、同一性／アイデンティティの政治的編制をめぐる「デモクラシーと境界」——現代民主主義における政治的／社会的境界の変容——として設定し、あわせてこの研究が採用する方法論と議論の前提を述べる。

第1部、第1章「丸山眞男の『日本』」では丸山の政治思想史の理論的変遷を、とくにナショナリズムの言説という関心から再構成する。丸山の近代的主体性論の核となっていたのは、思惟様式における「自然」の論理から「作為」の論理への相対的な重心移動という設定であった。本章では、丸山の方法論の歴史的変遷について、「作為」の国民主義から「自然」の国民主義への移行と読み解き、そうした逆説的な論理構成が、近代ナショナリズムの語りの典型的な構造——言説における文化的同一性および国民的伝統の創出——として展開されていることを明らかにする。

第2章「ナショナル・デモクラシーと主体性——丸山眞男の民主主義論再考」では、丸山の民主主義論をめぐって、政治的イデオロギーとしての民主主義が他の主要な政治的イデオロギー——リベラリズム、ナショナリズム、文化主義——といかに接合されているのかを考察する。丸山の民主主義論は、時期や対象による多様性をもちながらも、全体としてナショナル・デモクラシーの主体性論として展開されている。そしてナショナリティへの排他的帰属に依拠した民主主義概念では、国民国家の同一性に基礎づけをもとめる国民政治の境界の枠組みから抜け出すことができないことを論証する。

第1部での議論から、戦後民主主義における政治的同一性の構築とその表象が、ナショナリズムとデモクラシーの特異な接合をとおして展開されてきたことが明らかにされる。すなわち、丸山的な「戦後民主主義」の政治的主体性論は、イデオロギーとしての国民的境界（外部の排除と内部の均質化）を構築し、再生産する民主主義論として展開されざるをえず、敗戦後の単一民族としての「日本（人）」の国民的同一性を民主主義政治への主体的参加と忠誠心へと接合する言説として機能してきた。それは「日本（人）の民主主義」を構想することであるが、同時に、「政治的境界」を「国民的境界」に還元することも意味したのである。

第2部、第3章「国民国家のゆらぎとシティズンシップ——グローバル化のなかの帰属と境界」では、現代のシティズンシップについて、政治理論の視点から検討する。まず、20世紀後半の福祉国家体制におけるシティズンシップ概念の構成をT. H. マーシャルの問題設定をとおして検討する。近代的シティズンシップは、国籍と同一視され、その内部での法的、政治的、社会的権利と地位として設定されてきた。ナショナル・デモクラシーは、主権国家＝国民国家への排他的帰属を前提とする国民国家体制による包摂と排除の構造化——先住民、女性、外国人など——と表裏一体のものとして展開してきた。というのも近代的なシティズンシップ概念は、そもそも政治的に客観的／中立的なものではなく、この概念自体のうちに政治的／社会的な権力関係——マジョリティ／マイノリティの関係——が埋め込まれているからである。

また、グローバリゼーションは、国民国家体制の単なる退場や解体をもたらすものではなく、自由化／市場化される政治経済をとおして統治が変容する過程であり、シティズンシップをめぐる問題編制に新たな変化がみられる。その主要な変化には、国際的な人の移動の拡大にともなう帰属の概念の変化、自由化／市場化が進むなかでの社会的選別や排除の問題、代議制民主主義制度の機能不全、ネオ・リベラリズムによる社会的排除の構造化、そして国家による「多様性の管理」としての移民政策があげられる。一連の議論をとおして、国民国家を唯一の正統な政治的単位とする民主主義政治の統治のシステムが、国民的境界を絶対視することでさまざまな排除と包

摂の暴力をつくりあげたきたことを批判すると同時に、グローバリゼーションのもとで国民国家の統治は部分的に弱まり、いくつかの面においては「市場化」されながらも、そうした変化は、国民国家による旧来からの排除と包摂の暴力の問題を解決するのではなく、包摂と排除の境界線のさらなる複合化の過程であると結論づける。そのうえで、シティズンシップ概念のおかれた両義性のなかで、新たに自由と平等の概念を鍛え直す必要があることを提起する。

第4章「【分身】のグローバリゼーション——「バリ空港の人びと」における国境のテクノロジー」では、イデオロギーとしての「国境」制度について論じる。近代国家の基本的要素とされてきた領土・国民・主権のトライアデは、近代国民国家を基礎とする民主主義政治の重要な構成条件となってきた。しかし、これらの条件はそれがフィクションであるかぎりにおいて、イデオロギー的な再生産をともなっている。国境とは何か、パスポート制度とは何なのか。グローバリゼーションの時代に「移動」がもつ政治的な性格とは何か。

そうした関心のもとで、映画「バリ空港の人びと」をとりあげ、国境制度と移動をめぐる現代的位相を論じる。この映画に展開するプロットやその解釈をとおして、グローバリゼーションにともなう「境界」の複合的な展開を、「国境の遍在」および「分身のグローバリゼーション」として論じる。国民的同一性という「分身」の原理が、グローバリゼーションのもとで、あらゆる人／モノの移動をめぐる同一性の管理として、微分化されつつ拡大している。そしてグローバリゼーションのもとでの主体概念の多義性を、国境と「トランジット」をめぐる政治として位置づける。

第5章「デモクラシーの脱植民地化のために——ネオリベラリズムと排除の民主主義」では、第1部からの議論全体を承けて、現代民主主義の困難と可能性について論じる。現代民主主義をとりまく社会意識、経済的諸条件の構造変容を視野にいたした、境界のポリティクスをめぐる現代民主主義のメタクリティークであると同時に、この論文全体の結論としても位置づけられる。

グローバリゼーションと連動しつつ展開する現代のネオリベラリズムの政治的／経済的言説は、「排除の民主主義」——「われわれ」の名における「われわれ」の排除を構造化する政治的イデオロギー——と定式化することができる。ネオリベラリズムの言説においては、社会制度や構造に起因する「社会問題」が個人化、私事化されることで、社会生活の基盤が構造的に不安定なものとなり、個人の「不安」が増幅する。自由への強制がもたらす社会的不安の増幅のなかで、民主主義の諸形式が、構成員が自らを排除する政治システムとして機能するようになる。また、その社会意識が既存の代議制民主主義における形式性のなかで横領され、政治が国民国家の境界へと再回収される新たなナショナリズムへと接合される。

そして全体の結論として、以下の論点を提起する。20世紀の民主主義思想と諸制度は、政治的境界への排他的な帰属とその同一性をうみだす国民国家によって「植民地化」されてきた。さらに、グローバリゼーションのもとでは、国民国家主権の卓越性が相対的に衰退しながら、「政治」の「場」が「国境の遍在」として複数化、微分化されると同時に、国家の境界への再回収も進んでいる。つまり「政治」の場の拡散と、国民国家への政治的同一化とが同時進行する。ネオリベラリズムの言説において、民主主義思想は、平等の忘却と自由の専制を媒介

にナショナリズムへと再接合される。これに対してグローバリゼーションのもとでの民主主義の思想的可能性は、「境界をめぐる政治」を政治の主題として新たに構築しなおし、自由と平等をめぐる新たな政治的想像力をつくりあげることのうちにある。すなわちそれは、排他的な「領土」に基礎をおく国民国家政治の「境界」を脱構築し、民主主義政治を「非領土的なデモクラシー」へと組みかえることをとおして、グローバリゼーションに対応する政治の「場」をローカルな位置から横断的、重層的につくりあげていくことを意味する。